

## 平成18年度京田辺市普通会計決算概要

### 1 決算規模

歳入総額は、市税が増加したものの、地方交付税や国庫支出金等が減少したことから、前年度比 5.4%減の19,692,498千円となりました。

歳出総額は、扶助費が増加したものの、人件費や普通建設事業費が減少したことから、前年度比 5.9%減の19,356,782千円となりました。

### 2 決算収支

歳入歳出差引は335,716千円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源162,569千円を差し引いた実質収支は、173,147千円の黒字となりました。

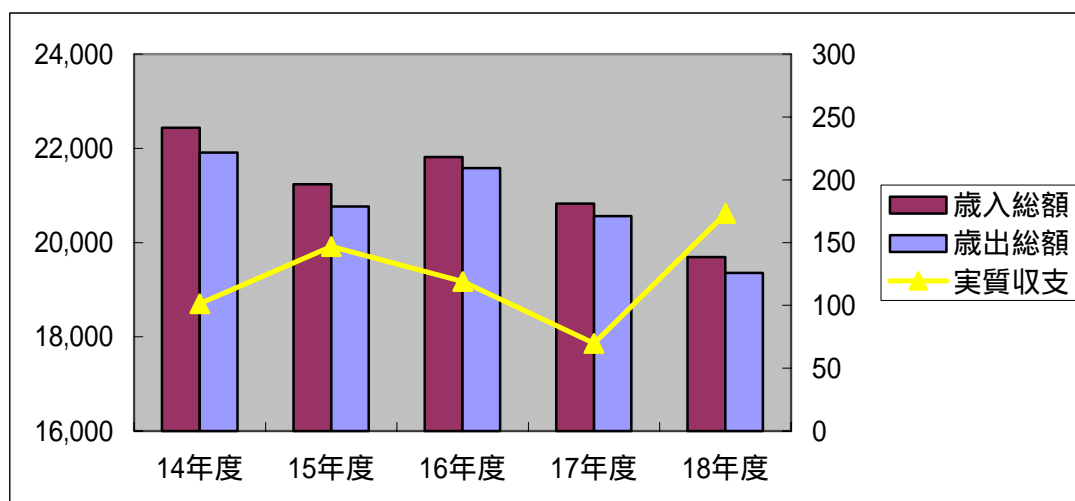
平成18年度実質収支から平成17年度実質収支を差し引いた、単年度収支は、103,456千円の黒字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積み立てと取り崩しを加味した、実質単年度収支は、101,480千円の赤字となりました。

(単位：千円)

区分		18年度	17年度
歳入総額	A	19,692,498	20,825,259
歳出総額	B	19,356,782	20,563,998
歳入歳出差引	C=A-B	335,716	261,261
翌年度に繰り越すべき財源	D	162,569	191,570
実質収支	E=C-D	173,147	69,691
単年度収支	F	103,456	49,261
積立金	G	41,864	60,700
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩し額	I	246,800	344,700
実質単年度収支	J=F+G+H-I	101,480	96,574

歳入歳出総額・実質収支の推移（単位：百万円）



区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額	22,437	21,240	21,813	20,825	19,692
歳出総額	21,912	20,763	21,584	20,564	19,357
実質収支	101	147	119	70	173

### 3 財政構造の弾力性

#### (1) 経常収支比率

市税が増加し、「三位一体の改革」による国庫支出金の削減に対する措置として、所得譲与税が増えたことから、経常的に収入される一般財源は前年度比2.7%増の12,569,534千円(a)となりました。(臨時財政対策債・減税補てん債含む。)

一方、児童手当や生活保護費が伸びたことから、経常的に支出しなければならない一般経費は、前年度比2.3%増の11,996,521千円(b)となりました。

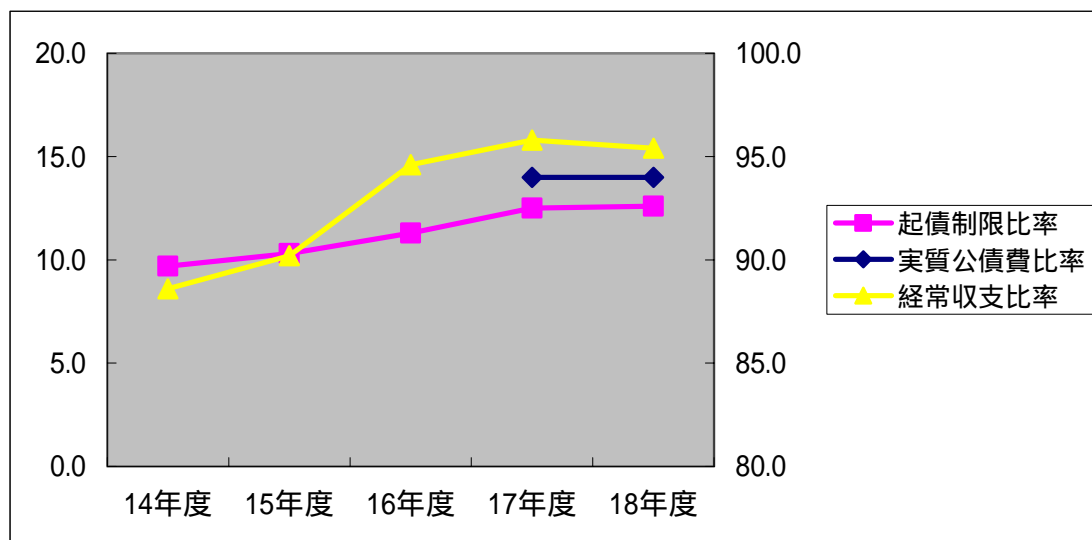
この結果、経常収支比率は95.4%(b/a)となり、前年度から0.4%改善しました。

#### (2) 起債制限比率・実質公債費比率

普通会計の公債費の状況を測る指標である起債制限比率は、過去に発行した地方債の元利償還金が増加していることから、12.6%となり、前年度から0.2%悪化しました。

また、上記に加え、普通会計が負担しなければならない公営企業の公債費等を含めた実質公債費比率は、前年度と同じ、14.0%となりました。

経常収支比率等の推移（単位：％）



区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
経常収支比率	88.6	90.2	94.6	95.8	95.4
起債制限比率	9.7	10.3	11.3	12.4	12.6
実質公債費比率	-	-	-	14.0	14.0

起債制限比率・実質公債費比率は3年間の平均値。

実質公債費比率は平成17年度決算から制度化。

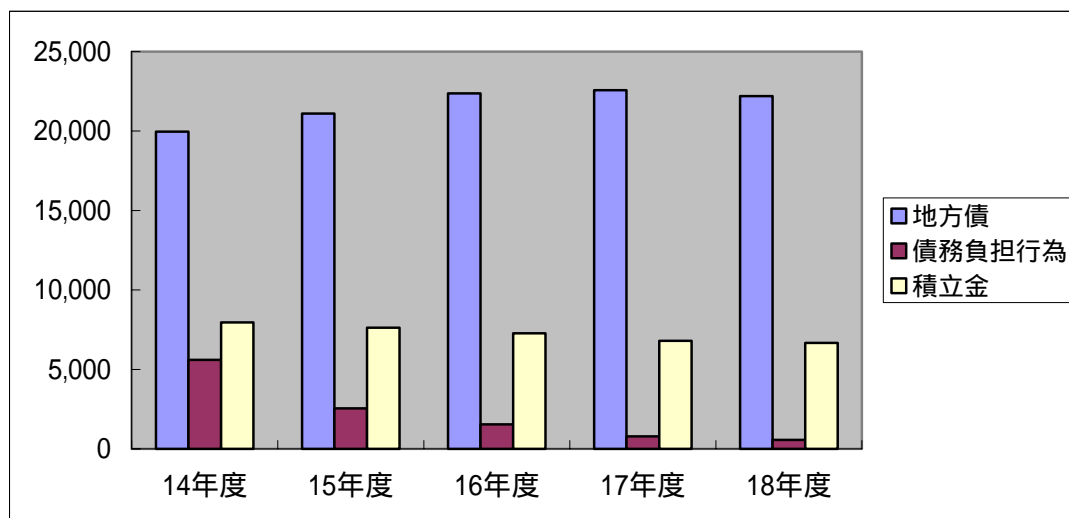
#### 4 将来の財政負担

普通建設事業費が減ったことから、その財源のひとつである、地方債現在高は22,193,456千円となり、前年度から368,847千円減少しました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した、債務負担行為翌年度以降支出額は571,723千円となり、前年度から220,785千円減少しました。

一方、積立金現在高は、財源不足を補うために財政調整基金を取り崩したため、6,659,286千円となり、前年度から136,734千円減少しました。

地方債・債務負担行為・積立金の推移（単位：百万円）



区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地方債	19,969	21,103	22,381	22,562	22,193
債務負担行為	5,616	2,543	1,544	793	572
積立金	7,967	7,625	7,270	6,796	6,659

## 5 決算の特徴

### (1) 主な歳入項目

#### 市税

企業業績が好調なため法人税割が増加し、税制改正等により個人所得割が増えたことから、市税総額は、前年度比4.6%増の8,773,506千円となりました。

#### 地方交付税

普通交付税は、基準財政需要額が前年度比3.0%増加したものの、市税の増加により基準財政収入額が前年度比5.7%増えたこと等から、地方交付税総額は、前年度比6.5%減の2,134,751千円となりました。

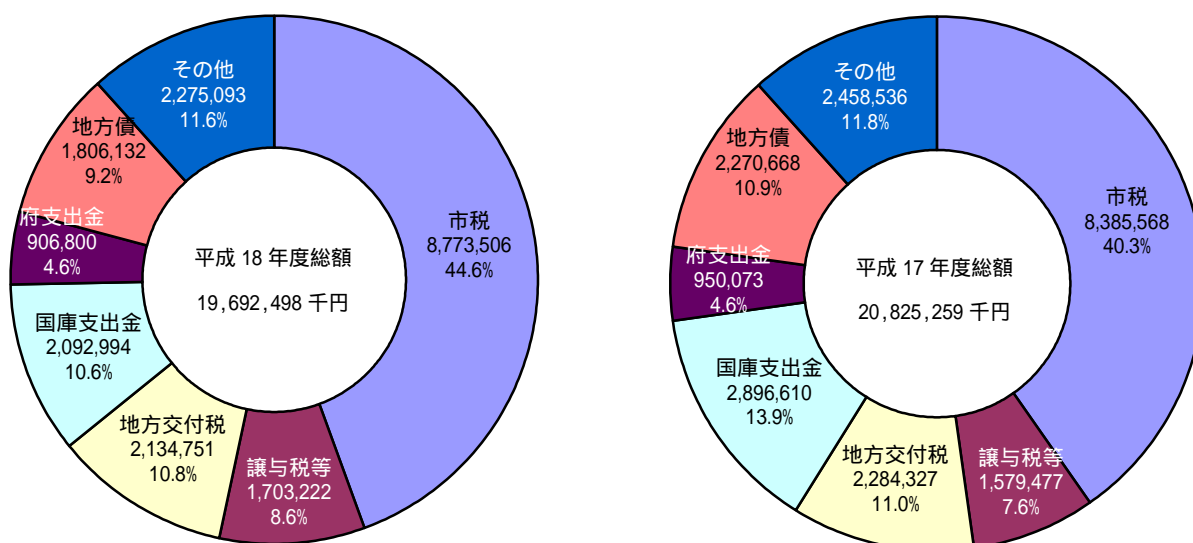
#### 国庫支出金

「三位一体の改革」により、児童扶養手当補助金等が減少するとともに、三山木地区特定土地区画整理事業補助金が大幅に減ったことから、国庫支出金総額は、前年度比27.7%減の2,092,994千円となりました。

## 地方債

ごみ処理施設整備事業債が前年度比 374,000千円減となったこと等から、地方債総額は、前年度比 20.5%減の1,806,132千円となりました。

### 【歳入内訳（単位：千円）】



### (2) 主な歳出項目

#### 性質別

##### 人件費

職員数の減少等により、人件費総額は、前年度比 2.6%減の5,229,002千円となりました。

##### 扶助費

児童手当制度改正による支給対象者の拡大や、生活保護費が伸びたことから、扶助費総額は、前年度比 6.5%増の2,920,296千円となりました。

##### 公債費

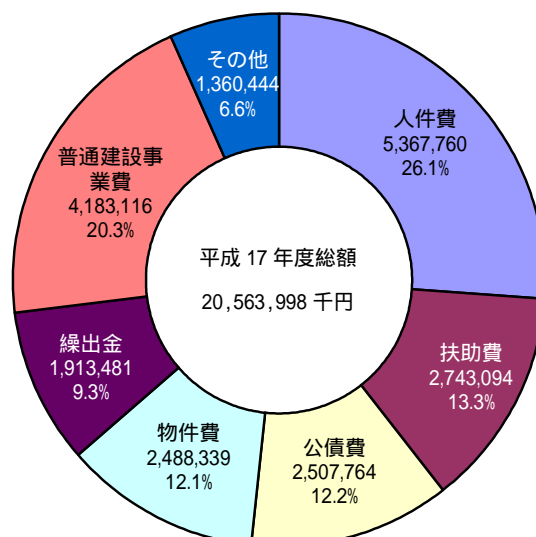
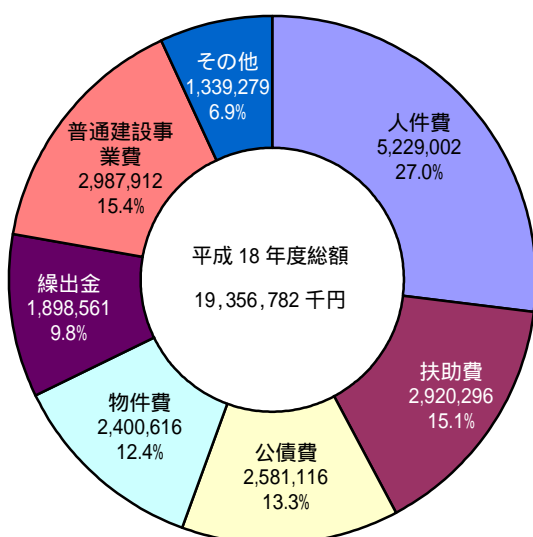
過去に実施した都市基盤整備等の財源として発行した地方債や、普通交付

税の一部振替として発行した臨時財政対策債の元利償還金が増加していることから、公債費総額は、前年度比2.9%増の2,581,116千円となりました。

### 普通建設事業費

市営住宅建設事業（三山木団地）が平成17年度で完了し、ごみ処理施設整備事業が前年度比528,381千円減となったこと等から、普通建設事業費総額は、前年度比28.6%減の2,987,912千円となりました。

### 【性質別内訳（単位：千円）】



### 目的別

#### 民生費

児童手当制度改正による支給対象者の拡大や、生活保護費が伸びたことから、民生費総額は、前年度比2.6%増の5,291,029千円となりました。

#### 衛生費

ごみ処理施設整備事業が前年度比528,381千円減となったことから、衛生費総額は、前年度比24.0%減の1,689,133千円となりました。

### 土木費

市営住宅建設事業（三山木団地）が平成17年度で完了し、三山木地区特定土地区画整理事業が前年度比 310,621千円減となったこと等から、土木費総額は、前年度比 16.6%減の3,622,476千円となりました。

【目的別内訳（単位：千円）】

